

地域医療支援病院業務報告書

令和3年10月 15日

山口県知事 様

郵便番号740-0021

報告者 住 所 山口県岩国市室の木3-6-11
氏 名 一般社団法人 岩国市医師会

会長 小林 元 壯

(電話 (0827) 21局6135番)



下記のとおり令和2年度の業務について、医療法第12条の2第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

名 称	一般社団法人 岩国市医師会 岩国市医療センター医師会病院											
所 在 地	山口県岩国市室の木3丁目6番地12号											
許 可 病 床 数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床		計	
	75 室	181 床									75 室	181 床
地域医療 支援病院 の法定施 設	区 分		構 造 設 備 の 概 要									
	集中治療室		主な設備		別添1参照				病床数 5床			
	化学検査室		主な設備		別添2参照							
	細菌検査室		主な設備		別添3参照							
	病理検査室		主な設備		別添4参照							
	病理解剖室		主な設備		解剖台		新興計器		1台			
	研 究 室		主な設備		シャーカステン				1台			
					システム顕微鏡				1台			
					システム顕微鏡撮影装置				1台			
					コンピューター				1台			
	講 義 室		室数		1室				収容定員 120人			
図 書 室		室数		1室				蔵書数 2,500冊				
救急用又は患者 輸送用自動車		主な設備		ストレッチャー他		保有台数		1台				
医薬品情報管理 室		専用室の場合		床面積		6.8m ²						
		共用室の場合		室と共用								



(第2面)

紹介患者 に対する 医療提供 等	初診患者数 ①	紹介患者数 ②	逆紹介患者数 ハ	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{②}{①} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{ハ}{①} \times 100$
	3,298人	2,696人	2,946人	81.7%	89.3%
算定期間	令和2年 4月 1日から 令和3年3月31日まで				
共同利用	共同利用の実績	MRI 1,583件 CT 317件			
	共同利用の範囲	化学検査室、細菌検査室、病理検査室、病理解剖室、生理機能検査室、放射線科検査室 (MRI、CT、X線、乳房撮影、透視、血管造影)、内視鏡検査室、手術室2室、集中治療室5床、病床176床			
	共同利用について 定めた規程の有無	有 ・ 無			
	利用医師等登録制 度の担当者	職種	事務職		
		氏名	津川 智一		
	登録 医療 機 関	名 称	開設者の氏 名又は名称	開設者の 住所又は 所在地	主たる 診療科 目
別添8					
	常時共同利用可能な病床数		181床		

救急医療 の提供	重症救急患者の受入れに対応した医療従事者	職種	氏名	勤務の態様	勤務時間	備考
		医師	貴船雅夫	常勤・非常勤 専従 非専従	40時間	
		医師	福田雅通	常勤・非常勤 専従 非専従	40時間	
		医師	清水元晴	常勤・非常勤 専従・ 非専従	40時間	
		医師	茶川治樹	常勤・非常勤 専従・ 非専従	40時間	
		医師	熊野健一	常勤・非常勤 専従 非専従	40時間	
		医師	古賀まゆみ	常勤・非常勤 専従・ 非専従	40時間	
		医師	長溝大輔	常勤・非常勤 専従 非専従	40時間	
		医師	川口憲二	常勤・非常勤 専従・ 非専従	40時間	
		医師	中藤嘉人	常勤・非常勤 専従・ 非専従	40時間	
		医師	茶川一樹	常勤・非常勤 専従 非専従	40時間	
		医師	大上秦生	常勤・非常勤 専従 非専従	40時間	
		重症救急患者のための病床	優先的に使用した病床	15床		
	専用病床	15床				
重症救急患者に必要な検査又は治療を行った診療施設	区分	床面積	設備の概要	24時間使用の可否		
	集中治療室	75㎡	別添1参照	可		
	化学検査室	140㎡	別添2参照	可		
	細菌検査室	29㎡	別添3参照	可		
	病理検査室	30㎡	別添4参照	可		
	手術室	111㎡	別添5参照	可		
	救急処置室	40㎡	別添6参照	可		
	放射線科検査室	255㎡	別添7参照	可		
重症救急患者を24時間体制で受け入れた診療科目	内科・外科・整形外科・小児科					
救急病院の認定状況及び救急医療の実施状況	救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき都道府県知事の救急病院の認定済み					
救急医療の提供の実績	救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数	629人 (うち入院を要した患者の289人)				
	その他の救急患者の数	2,238人 (うち入院を要した患者の数360人)				
	計	2,867人 (うち入院を要した患者の数649人)				

(第4面)

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研修内容	感染対策研修会 症例・看護研究発表会				
	研修実施回数	2回				
	研修生の数	103人				
	研修プログラムの有無	① ・ 無				
	研修委員会の設置の有無	① ・ 無				
	研修指導者	氏名	職種	診療科目	役職等	臨床経験年数
		(教育責任者) 茶川 治樹	医師	リハビリ科	院長	43年
		(その他) 貴船 雅夫	医師	整形外科	副院長	34年
		福田 雅通	医師	小児科	副院長	33年
		清水 元晴	医師	整形外科	部長	26年
熊野 健一		医師	麻酔科	部長	25年	
古賀 まゆみ		医師	小児科	部長	33年	
中藤 嘉人		医師	内科	部長	24年	
長溝 大輔 川口 憲二		医師 医師	麻酔科 消化器内科	部長 部長	19年 47年	
研修を実施した施設	区分	床面積	設備の概要			
	講堂	277m ²	プロジェクター、マイク、ホワイトボード			
	会議室・研修室	80m ²	プロジェクター、ホワイトボード			

(第5面)

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法	管理担当者の氏名	責 任 者	茶川 治樹		
		その他の担当者	津川 智一		
	診療に関する諸記録(病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)	保管場所	電子カルテ 医事課		
		分類方法	患者番号順		
	病院の管理及び運営に関する諸記録	区 分			保管場所
		共 同 利 用 の 実 績			医療連携室 医事課
		救 急 医 療 の 提 供 の 実 績			医事課
地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績			総務課		
関 覧 実 績			なし		
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類			医療連携室 医事課 地域医療連携 センターかけ 橋	
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名	責 任 者	茶川 治樹		
		その他の担当者	津川 智一		
	閲覧場所	診療室、各ナースステーション、医療連携室、医事課			
	閲覧手続	診療室、各ナースステーション、医療連携室、医事課において閲覧ノートに必要事項を 記入する。			
	閲覧件数	医 師	0件		
		歯 科 医 師	0件		
		地 方 公 共 団 体	0件		
そ の 他		0件			
	計	0件			
医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催	開催回数	2回			
	委員会における議論の概要	※ 新型コロナ感染症対策のため、書面開催とした。 医師会病院の実績報告 地域別受診延患者数報告、救急センターの実績報告 訪問診療・往診・訪問リハビリ・訪問看護実績 療育センター実績 地域医療支援病院への要望について			

(第6面)

患者相談	患者相談を行う場所	相 談 室	
	主 な 担 当 者	茶川治樹、小澤伸枝、田村純子 他	
	相 談 件 数	1026件	
	相 談 の 概 要	介護保険を含む各種手続きに関すること 退院後の転院先、療養先に関すること 診療内容について (治療方針等)	
その他の 地域医療 支援病院 に求めら れる取組	病院の機能に関する評価	評 価 の 有 無	④ ・ 無
		評 価 を 行 っ た 機 関 名	日本医療機能評価機構
		評 価 を 受 け た 時 期	平成27年
	病院の果たしている役割に関する情報発信	情 報 発 信 の 有 無	④ ・ 無
		情 報 発 信 の 方 法 及 び 内 容	病院だより・ホームページにおいて、病院の機能紹介。市民向け救急講座案内等
	退院調整	退 院 調 整 部 門 の 有 無	④ ・ 無
		退 院 調 整 の 概 要	在宅への退院に向けてケアマネージャーとサービス調整。 退院が難しい場合、転院に向けて病院・施設と調整
	地域連携の促進	地域連携クリティカルパスの策定の有無	④ ・ 無
		地域連携クリティカルパスの種類及び内容	大腿骨脛部骨折・脳卒中連携パス
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組の概要		年1回ケアマネージャーに向けて勉強会を行っている。	

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。